

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 コムシード株式会社 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 3739 URL <http://www.commseed.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 博規  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部ゼネラルマネジャー (氏名) 大網 新吾 TEL (03) 5217-5814

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	970	△3.8	△428	—	△413	—	△357	—
19年3月期第3四半期	1,009	54.5	0	△56.9	3	76.7	△62	—
19年3月期	1,403	—	△31	—	△34	—	△167	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△9,570	31	—	—
19年3月期第3四半期	△2,088	20	—	—
19年3月期	△5,351	72	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	1,896		1,027		54.2		27,531	6
19年3月期第3四半期	1,289		837		66.4		28,700	83
19年3月期	1,726		1,424		83.9		38,814	55

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△289		△412		507		816	
19年3月期第3四半期	15		△123		△117		441	
19年3月期	△72		△174		587		1,007	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—		

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,430	1.9	△560	—	△545	—	△485	—	△12,990	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 3社 除外 1社

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	964		△96		△80		△90	
19年3月期第3四半期	1,015		115		116		4	
19年3月期	1,403	41.2	96	94.2	94	77.3	△191	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△2,427	82
19年3月期第3四半期	137	80
19年3月期	△6,131	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,158		1,355		62.8	36,302	39	
19年3月期第3四半期	1,386		944		68.1	31,650	14	
19年3月期	1,731		1,446		83.5	38,735	60	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,410	0.4	△80	—	△60	—	△70	—	△1,874	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定感、円高傾向などにより企業業績への影響が懸念され、景気はゆるやかな拡大をしていますが不透明感を増しております。

このような状況下、当第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績は、売上高は970百万円と前年同期比38百万円（同3.8%減）の減収となりました。利益面では、オンラインゲーム事業における韓国での孫会社設立、コミュニティ事業における複合施設「ADスクエア」のオープン等、新規案件での営業費用増加が重なり、営業損失428百万円（前年同期比429百万円増）、経常損失413百万円（同417百万円増）、当期純損失357百万円（同294百万円増）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績における概要は以下の通りです。

モバイル事業

当社のパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」におきましては、新コンテンツとからめたポイントサービスの開始など、一部リニューアルと内容の拡充を行ったことにより、これまで減少傾向にあった会員獲得数が上昇に転じました。

また、特定メーカーのオフィシャルサイトである「キタックジャグラーワールド」、「パーラーオリンピア」におきましては、アプリの配信、コンテンツの拡充が予定通り推移し、かつオリジナル商品の販売も順調でありました。

以上の結果、当第3四半期におけるモバイル事業の業績は、売上高967百万円、営業利益232百万円となりました。

オンラインゲーム事業

当事業におきましては、ワールドワイド展開の基盤となる日韓連携体制作りを目的として、当社子会社である株式会社サイカンゲームズが、韓国において100%子会社Cykan Games Korea Co., Ltd.（以下 Cykan Games Korea）を設立し、企画開発及び市場開拓の機能の拡充等を図りました。

また、Cykan Games Koreaにおいて、韓国のCykan Entertainment Co., Ltd.（以下 Cykan Entertainment）より、ゲームタイトル「PaperMan」の著作権及び開発スタッフ等を譲受したことにより、自社タイトルによる市場開拓や開発体制を強化し、サービス品質の向上及び継続的なゲームタイトルの提供を行う体制を整備しております。なお、平成20年3月期中間決算短信にて発表したとおり、Cykan Games Koreaによる著作権取得前に、Cykan Entertainmentにおいて同オンラインゲームの開発が遅延していた影響もあり、当第3四半期におけるオンラインゲーム事業の業績は、売上高は計上できず、営業損失は297百万円となりました。

コミュニティ事業

当中間期に新たに立ち上げましたコミュニティ事業におきましては、当社子会社である株式会社セカンドファクトリーが東京秋葉原に複合施設「ADスクエア」の outlet（2007年10月16日）をしたことに伴い、オンラインゲーム等のコンテンツを提供する事業者に対するイベントスペースや会員向けPCスペースの貸出し、ネットラジオの公開録音、コミュニティ参加者が集うカフェの提供等を行いました。

また、コミュニティ向けフリーペーパーの刊行やコミックマーケットへの出展など、ツールの提供や販売、個人々人では実現し得なかった企画のサポート等の各種サービスを開始しております。

しかしながら、事業立ち上げの途上であることから、当第3四半期におけるコミュニティ事業の業績は、売上高5百万円、営業損失61百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較して606百万円増加し、1,896百万円となりました。資産の主な増加は、コミュニティ事業による有形固定資産の取得とオンラインゲーム事業による無形固定資産の取得によるものです。負債の主な増加は、商権の取得による減少はあったものの新株予約権付社債の発行により増加しました。

また、純資産につきましては、増資により資本金及び資本準備金は増加したものの四半期純損失の計上により、1,027百万円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

（連結キャッシュフロー）＜営業活動によるキャッシュフロー＞

営業活動の結果、使用した資金は289百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額63百万円、その他流動資産の増加額52百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失356百万円を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュフロー>

投資活動の結果、使用した資金は412百万円となりました。これは、短期貸付金の回収による収入33百万円、無形固定資産の売却による収入15百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円、子会社エバーワークス社の株式売却による収入（純額）20百万円などの増加があったものの、主にコミュニティ事業関連の有形固定資産の取得98百万円とオンラインゲーム事業関連の無形固定資産の取得333百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュフロー>

財務活動の結果、獲得した資金は507百万円となりました。これは、主に社債発行による収入500百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しており、平成19年11月15日に公表いたしました連結における通期の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 3社 株式会社サイカンゲームズ  
株式会社セカンドファクトリー  
Cykan Games Korea Co., Ltd.

新規事業の展開に向けて新たに会社を設立し、上記3社を連結子会社といたしました。

除外 1社 株式会社エバーワークス

事業の選択と集中に伴い、平成19年5月10日付けにて、連結子会社である「株式会社エバーワークス」株式を譲渡いたしました。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増減		(ご参考) 前連結会計年 度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		441,002		816,421				1,007,555	
2. 売掛金		359,157		292,283				355,895	
3. たな卸資産		25,608		34,152				27,164	
4. 前渡金		65,373		—				—	
5. その他		31,575		79,830				28,421	
貸倒引当金		△10		△15				△10	
流動資産合計		922,707	71.6	1,222,673	64.5	299,966	32.5	1,419,027	82.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	10,099	0.8	97,773	5.1	87,673	868.1	10,230	0.6
2. 無形固定資産									
(1) のれん		—		319,351				—	
(2) 商権		—		85,602				118,602	
(3) ソフトウェア		—		34,186				92,702	
(4) その他		204,187		4,540				5,323	
無形固定資産合計		204,187	15.8	443,680	23.4	239,493	117.3	216,628	12.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		48,421		12,645				29,260	
(2) 保証金		—		119,292				48,327	
(3) その他		104,088		14				3,435	
投資その他の資産合計		152,509	11.8	131,952	7.0	△20,557	△13.5	81,022	4.7
固定資産合計		366,797	28.4	673,406	35.5	306,609	83.6	307,881	17.8
資産合計		1,289,504	100.0	1,896,079	100.0	606,575	47.0	1,726,909	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増減		(ご参考) 前連結会計年 度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		160,976		174,131				166,664	
2. 未払金		174,791		30,576				41,534	
3. 賞与引当金		1,698		1,615				9,021	
4. ポイント引当金		11,283		—				853	
5. その他	※2	40,664		94,505				51,471	
流動負債合計		389,414	30.2	300,829	15.9	△88,585	△22.7	269,545	15.6
II 固定負債									
1. 新株予約権付社債		—		500,000				—	
2. 退職給付引当金		13,330		27,755				13,246	
3. 役員退職慰労引当金		48,909		19,329				19,329	
4. その他		—		20,320				—	
固定負債合計		62,239	4.8	567,405	29.9	505,165	811.6	32,575	1.9
負債合計		451,654	35.0	868,234	45.8	416,580	92.2	302,120	17.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		314,250	24.4	663,000	34.9	348,750	111.0	663,000	38.4
2. 資本剰余金		299,750	23.2	648,500	34.2	348,750	116.3	648,500	37.5
3. 利益剰余金		259,615	20.1	△265,759	△14.0	△525,375	—	154,957	9.0
4. 自己株式		△17,355	△1.3	△17,355	△0.9	—	—	△17,355	△1.0
株主資本合計		856,260	66.4	1,028,385	54.2	172,124	20.1	1,449,102	83.9
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	△201	△0.0	△201	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△339	△0.0	△339	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△540	△0.0	△540	—	—	—
III 少数株主持分		△18,410	△1.4	—	—	18,410	△100	△24,314	△1.4
純資産合計		837,849	65.0	1,027,844	54.2	189,994	22.7	1,424,788	82.5
負債及び純資産 合計		1,289,504	100.0	1,896,079	100.0	606,575	47.0	1,726,909	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		(ご参考) 前連結会計年 度の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,009,299	100.0	970,465	100.0	△38,834	△3.8	1,403,326	100.0
II 売上原価		484,300	48.0	539,245	55.6	54,944	11.3	715,432	51.0
売上総利益		524,999	52.0	431,219	44.4	△93,779	△17.9	687,893	49.0
III 販売費及び一般管理費	※1	524,014	51.9	859,423	88.5	335,408	64.0	719,157	51.2
営業利益又は営業損失(△)		984	0.1	△428,203	△44.1	△429,187	—	△31,264	△2.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息		132		1,341				408	
2. 受取賃借料		—		12,015				—	
3. 持分法投資利益		2,664		—				45	
4. 為替差益		—		5,438				—	
5. その他		245		432				245	
		3,042	0.3	19,227	2.0	16,185	531.9	700	0.0
V 営業外費用									
1. 支払利息		94		—				117	
2. 自己株式取得費		168		—				—	
3. 株式交付費		—		—				3,594	
4. 持分法投資損失		—		2,502				—	
5. 創立費		—		1,925				—	
6. その他		—		241				169	
		263	0.0	4,669	0.5	4,405	1,675.2	3,881	0.3
経常利益又は経常損失(△)		3,763	0.4	△413,645	△42.6	△417,408	—	△34,444	△2.5
VI 特別利益									
1. ポイント引当金戻入益		—		853				10,533	
2. 前期損益修正益		—		2,703				—	
3. 投資有価証券売却益		—		4,489				—	
4. 子会社株式売却益		—		62,455				—	
		—	—	70,501	7.3	70,501	—	10,533	0.8
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	2,376		—				5,599	
2. 投資有価証券売却損		8,250		—				8,250	
3. 投資有価証券評価損		55,122		—				71,664	
4. 減損損失		—		—				4,785	
5. ソフトウェア評価損		—		13,241				—	
6. その他		—		—				883	
		65,749	6.5	13,241	1.4	△52,507	△79.9	91,182	6.5
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		61,986	△6.1	356,385	△36.7	△294,398	474.9	115,093	△8.2
法人税、住民税及び事業税	※3	32,807	3.3	2,235	0.2	△30,571	△93.2	24,886	1.7
法人税等調整額		14,354	1.4	—	—	△14,354	—	79,730	5.7
少数株主損失		46,678	4.6	1,322	0.1	△45,355	△97.2	52,581	3.7
第3四半期(当期)純損失		62,470	△6.2	357,298	△36.8	294,827	471.9	167,128	△11.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	322,086	—	936,086
第3四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純損失			△62,470		△62,470
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	△62,470	△17,355	△79,825
平成18年12月31日 残高	314,250	299,750	259,615	△17,355	856,260

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	28,267	964,354
第3四半期連結会計期間中の変動額		
四半期純損失		△62,470
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△46,678	△46,678
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△46,678	△126,504
平成18年12月31日 残高	△18,410	837,849

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102
第3四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純損失			△357,298		△357,298
連結子会社の売却に伴う増減			△62,605		△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減			△813		△813
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)					—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	△420,717	—	△420,717
平成19年12月31日 残高	663,000	648,500	△265,759	△17,355	1,028,385

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	—	—	—	△24,314	1,424,788
第3四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純損失					△357,298
連結子会社の売却に伴う増減					△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減					△813
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△201	△339	△540	24,314	23,773
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△201	△339	△540	24,314	△396,943
平成19年12月31日 残高	△201	△339	△540	—	1,027,844

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	322,086	—	936,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	348,750	348,750			697,500
当期純損失			△167,128		△167,128
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	348,750	348,750	△167,128	△17,355	513,016
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	28,267	964,354
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		697,500
当期純損失		△167,128
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△52,581	△52,581
連結会計年度中の変動額合計	△52,581	460,434
平成19年3月31日 残高	△24,314	1,424,788

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(ご参考) 前連結会計年度 の要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期) 純損失(△)		△356,385	△115,093
減価償却費		57,084	55,263
賞与引当金の減少額		△7,406	△1,438
退職給付引当金の増減額		14,638	△477
役員退職慰労引当金の減少額		—	△36,276
貸倒引当金の増減額		5	△11
ポイント引当金の減少額		△853	△10,016
受取利息及び配当金		△1,341	△408
為替差益		△5,438	—
支払利息		—	117
投資有価証券売却益		△4,489	—
子会社株式売却益		△62,455	—
減損損失		—	4,785
投資有価証券評価損		—	71,664
株式交付費		—	3,594
ソフトウェア評価損		13,241	—
持分法による投資利益		—	△45
売上債権の増減額		63,611	△40,236
たな卸資産の増加額		△6,988	△9,720
その他流動資産の増減額		△52,452	1,303
仕入債務の増加額		7,467	36,758
その他流動負債の増加額		41,267	23,319
固定負債の増加額		20,320	—
その他		—	15,374
小計		△280,173	△1,543
利息及び配当金の受取額		1,341	408
利息の支払額		—	△117
法人税等の支払額		△10,242	△70,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		△289,074	△72,137

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(ご参考) 前連結会計年度 の要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入		33,400	—
有形固定資産の取得による支出		△98,284	△1,610
無形固定資産の売却による収入		15,000	—
無形固定資産の取得による支出		△333,058	△192,072
投資有価証券の売却による収入		23,749	22,000
投資有価証券の取得による支出		△2,846	—
保証金の差入れによる支出		△70,965	—
子会社エパーワークス社の株式売却に よる収入 (純額)		20,508	—
その他		—	△3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,497	△174,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,000	11,000
短期借入金の返済による支出		—	100,000
自己株式の取得による支出		—	△17,523
株式発行による収入		—	693,905
社債発行による収入		500,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		507,000	587,381
IV 現金・預金の換算差額		3,437	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△191,134	340,384
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,007,555	667,170
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	816,421	1,007,555

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス	連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社サイカンゲームズ 株式会社セカンドファクトリー Cykan Games Korea Co., Ltd. 上記については、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、Cykan Games Korea Co., Ltd. は株式会社サイカンゲームズの100%子会社であります。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エバーワークスは、同社株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、当第3四半期連結会計期間においては、持分法非適用としております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。	株式会社ホーゲットは、平成19年5月に同社株式を全株式を売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	全ての連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち Cykan Games Korea Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結会社 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (減価償却の方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 創立費 _____</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第3四半期連結会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 創立費 創立費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期連結会計期間末重要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(へ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期連結会計期間末重要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(へ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p>
5. のれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、均等償却することとしております。なお、償却年数は5年間であります。</p>
6. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は837,849千円です。</p>	—————

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表) ①「前渡金」は、前第3四半期連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結会計期間末における「前渡金」の金額は19,583千円です。 ②「未払金」は、前第3四半期連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結会計期間末における「未払金」の金額は18,645千円です。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表) ①「前渡金」は、前第3四半期連結会計期間末に区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ②「無形固定資産」については、金額的重要性が高まったこと及び表示科目の明瞭性の観点から、区分掲記しております。 ③「保証金」は、前第3四半期連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第1四半期連結会計期間末における「保証金」の金額は46,136千円です。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,835千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,560千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 94,650千円 給与手当 117,018 賞与引当金繰入 1,027 退職給付引当金繰入額 1,334 役員退職慰労引当金繰入額 3,383 減価償却費 20,797 ポイント引当金繰入額 413 広告宣伝費 75,566	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,838千円 給与手当 191,208 賞与引当金繰入額 1,348 退職給付引当金繰入額 4,265 減価償却費 43,452 支払報酬 89,786 広告宣伝費 179,326 研究開発費 6,441
※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 183千円 ソフトウェア 2,193	※2 固定資産除却損の内訳 _____
※3 法人税等の取扱 第3四半期連結会計期間における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。	※3 法人税等の取扱 _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
普通株式	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 441,002 千円 現金及び現金同等物 441,002 千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 816,421 千円 現金及び現金同等物 816,421 千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期間末残高相当額 (千円)
有形固定資産	92,333	32,906	59,427	有形固定資産	82,484	40,412	42,071
2. 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額等				2. 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額等			
未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額				未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額			
1年内 18,504 千円				1年内 14,862 千円			
1年超 42,541 千円				1年超 28,998 千円			
合計 61,045 千円				合計 43,861 千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 14,735 千円				支払リース料 14,918 千円			
減価償却費相当額 13,337 千円				減価償却費相当額 13,219 千円			
支払利息相当額 1,863 千円				支払利息相当額 1,782 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,627

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 債券	2,846	2,645	△201

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(6) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,006,207	3,092	1,009,299	—	1,009,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,137	—	9,137	△9,137	—
計	1,015,344	3,092	1,018,437	△9,137	1,009,299
営業費用	900,132	118,616	1,018,749	△10,433	1,008,315
営業利益又は営業損失 (△)	115,211	△115,523	△311	1,296	984

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	966,856	—	3,609	970,465	—	970,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,100	—	1,860	2,960	△2,960	—
計	967,956	—	5,469	973,425	△2,960	970,465
営業費用	735,661	297,314	66,842	1,099,817	298,851	1,398,668
営業利益又は営業損失 (△)	232,295	△297,314	△61,373	△126,392	△301,811	△428,203

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から2区分しておりましたが、求人情報関連事業を売却し、また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げました。これに伴い、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」に変更し、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」と区分するものであります。なお、売却しました「求人情報関連事業」につきましては、「モバイル事業」に含めております。

b. 事業の所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

当第3四半期連結会計期間において、全セグメントの合計に占める本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないため、事業の所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 28,700.83 円 1株当たり第3四半期純損失金額 2,088.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 27,531.06 円 1株当たり第3四半期純損失金額 9,570.31 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期純損失金額(千円)	2,088.20	9,570.31
第3四半期純損失(千円)	62,470	357,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	62,470	357,298
期中平均株式数(株)	29,916	37,334

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(第三者割当による新株発行における払込み完了の件) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株発行の払込みについて、以下のとおり平成19年1月26日に完了いたしました。</p> <p>1. 募集等の方法 株式会社サイカンに対する第三者割当</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500株</p> <p>3. 発行価格、発行総額、発行価格のうち資本へ組み入れる額 発行価格 1株につき93,000円 発行総額 697,500,000円 資本組入 1株につき46,500円</p> <p>4. 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>5. 資金の用途 事業拡大に伴う資金等に充当する予定であります。</p> <p>6. 割当先 株式会社サイカン</p>	<p>—————</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増減		(ご参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	436,483		716,716				1,004,522	
2. 売掛金	358,376		290,109				352,057	
3. たな卸資産	22,474		32,355				24,287	
4. 関係会社短期貸付金	93,500		—				—	
5. その他	91,732		68,852				58,949	
貸倒引当金	△10		△15				△10	
流動資産合計	1,002,557	72.3	1,108,018	51.3	105,461	10.5	1,439,806	83.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産	9,515	0.7	19,144	0.9	9,628	101.2	9,718	0.6
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	—		25,330				57,274	
(2) 商権	—		85,602				118,602	
(3) その他	169,324		4,540				5,121	
無形固定資産合計	169,324	12.2	115,472	5.4	△53,852	△31.8	180,998	10.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	104,427		12,645				18,085	
(2) 関係会社株式	—		550,000				33,800	
(3) 長期貸付金	—		250,000				—	
(4) 保証金	—		103,222				48,327	
(5) その他	101,109		14				634	
投資その他の資産合計	205,536	14.8	915,882	42.4	710,345	345.6	100,847	5.8
固定資産合計	384,377	27.7	1,050,498	48.7	666,121	173.3	291,564	16.8
資産合計	1,386,934	100.0	2,158,517	100.0	771,583	55.6	1,731,371	100.0

※1

科目	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増減		(ご参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	160,976		168,642				166,664	
2. 未払金	168,104		24,202				38,992	
3. 未払費用	13,377		14,076				15,705	
4. 未払法人税等	14,814		1,451				9,906	
5. 未払消費税	4,325		3,850				3,135	
6. 賞与引当金	1,498		1,615				7,918	
7. ポイント引当金	11,283		—				853	
8. その他	6,063	※2	7,489				9,465	
流動負債合計	380,444	27.4	221,327	10.2	△159,116	△41.8	252,640	14.6
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債	—		500,000				—	
2. 退職給付引当金	13,330		17,242				13,246	
3. 役員退職慰労引当金	48,909		19,329				19,329	
4. その他	—		45,305				—	
固定負債合計	62,239	4.5	581,876	27.0	519,637	834.9	32,575	1.9
負債合計	442,684	31.9	803,204	37.2	360,520	81.4	285,216	16.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	314,250	22.7	663,000	30.7	—	—	663,000	38.3
2. 資本剰余金	299,750	21.6	648,500	30.0	—	—	648,500	37.4
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	892		892				892	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	346,712		60,477				151,117	
利益剰余金合計	347,605	25.1	61,369	2.8	△286,235	△82.3	152,009	8.8
4. 自己株式	△17,355	△1.3	△17,355	△0.8			△17,355	△1.0
株主資本合計	944,250	68.1	1,355,514	62.8	411,264	43.6	1,446,154	83.5
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△201	△0.0	△201	—	—	—
評価・換算差額金合計	—	—	△201	△0.0	△201	—	—	—
純資産合計	944,250	68.1	1,355,313	62.8	411,062	43.5	1,446,154	83.5
負債純資産合計	1,386,934	100.0	2,158,517	100.0	771,583	55.6	1,731,371	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減		(ご参考) 前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,015,344	100.0	964,421	100.0	△50,923	△5.0	1,403,996	100.0
II 売上原価	484,377	47.7	516,531	53.6	32,153	6.6	715,553	51.0
売上総利益	530,966	52.3	447,889	46.4	△83,077	△15.6	688,443	49.0
III 販売費及び一般管理費	415,755	40.9	543,943	56.4	128,188	30.8	592,179	42.1
営業利益又は営業損失(△)	115,211	11.3	△96,053	△10.0	△211,265	—	96,264	6.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息	1,197		2,155				2,314	
2. 受取賃借料	—		12,015				—	
3. その他	217		1,063				217	
営業外収益合計	1,415	0.1	15,233	1.6	13,818	976.3	2,532	0.2
V 営業外費用							3,857	
1. 支払利息	94		—				94	
2. 新株発行費	—		—				3,594	
3. 自己株式取得費	168		—				168	
4. その他	—		166				—	
営業外費用合計	263	0.0	166	0.0	△97	△36.9	3,857	0.3
経常利益又は経常損失(△)	116,363	11.5	△80,986	△8.4	△197,350	—	94,938	6.8
VI 特別利益								
1. ポイント引当金戻入益	—		853				10,533	
2. 投資有価証券売却益	—		1,986				—	
3. 前期損益修正益	—		2,703				—	
特別利益合計	—	0.0	5,543	0.6	5,543	—	10,533	0.7
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	2,376		—				5,599	
2. ソフトウェア評価損	—		13,241				—	
3. 減損損失	—		—				4,785	
4. 投資有価証券売却損	8,250		—				8,250	
5. 投資有価証券評価損	55,122		—				71,664	
6. 棚卸資産評価損	—		—				883	
7. 関係会社債権放棄損	—		—				66,600	
8. 関係会社株式評価損	—		—				36,000	
特別損失合計	65,749	6.5	13,241	1.4	△52,507	△79.9	193,782	13.8
税引前第3四半期(当期)純利益又は税引前第3四半期(当期)純損失(△)	50,613	5.0	△88,685	△9.2	△139,299	—	△88,309	△6.3
法人税、住民税及び事業税 ※1	32,672	3.2	1,955	0.2	△30,717	△94.0	24,706	1.7
法人税等調整額	13,818	1.4	—	—	△13,818	—	78,456	5.6
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期(当期)純損失(△)	4,122	0.4	△90,640	△9.4	△94,762	—	△191,472	△13.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482
第3四半期会計期間中の変動額									
四半期純利益	—	—	—	—	4,122	4,122	—	4,122	4,122
第3四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4,122	4,122	△17,355	△17,355	△17,355
平成18年12月31日 残高	314,250	299,750	299,750	892	346,712	347,605	△17,355	944,250	944,250

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	
第3四半期会計期間中の変動額									
四半期純損失	—	—	—	—	△90,640	△90,640	—	△90,640	
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
第3四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△90,640	△90,640	—	△90,640	
平成19年12月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	60,477	61,369	△17,355	1,355,514	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	—	—	1,446,154
第3四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失	—	—	△90,640
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△201	△201	△201
第3四半期会計期間中の変動額合計	△201	△201	△90,841
平成19年12月31日 残高	△201	△201	1,355,313

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482
事業年度中の変動額									
新株の発行	348,750	348,750	348,750	—	—	—	—	697,500	697,500
当期純損失	—	—	—	—	△191,472	△191,472	—	△191,472	△191,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△17,355	△17,355	△17,355
事業年度中の変動額合計	348,750	348,750	348,750	—	△191,472	△191,472	△17,355	488,673	488,673
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの  _____  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (減価償却の方法の変更) 当第3四半期会計期間から法人税法 の改正に伴い、平成19年4月1日以 後取得の有形固定資産については、 改正法人税法に規定する償却方法に より、減価償却費を計上しておりま す。 なお、この変更に伴う営業損失、 経常損失、税引前第3四半期純損失 に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却費の方法の適用により取得原 価の5%に到達した会計年度の翌会 計年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、 経常損失、税引前第3四半期純損失 に与える影響は軽微であります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第3四半期末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第3四半期末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は944,250千円です。</p>	—————

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>①「無形固定資産」については、金額的重要性が高まったこと及び表示科目の明瞭性の観点から、区分掲記しております。</p> <p>②「投資その他の資産」については、金額的重要性が高まったこと及び表示科目の明瞭性の観点から、区分掲記しております。</p>

(4) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,473千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,431千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
※1 法人税等の取扱 第3四半期会計期間における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。	※1 法人税等の取扱 —————
2 減価償却実施額 有形固定資産 1,896千円 無形固定資産 16,108	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,646千円 無形固定資産 45,351

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 期末株式数 (株)
普通株式	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 期末株式数 (株)
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	92,333	32,906	59,427	有形固定資産	82,484	40,412	42,071
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内				1年内			
18,504 千円				14,862 千円			
1年超				1年超			
42,541 千円				28,998 千円			
合計				合計			
61,045 千円				43,861 千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
14,735 千円				14,918 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,337 千円				13,219 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,863 千円				1,782 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 31,650.14円	1株当たり純資産額 36,302.39円
1株当たり第3四半期純利益金額 137.80円	1株当たり第3四半期純損失金額 2,427.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額又は第3四半期純損失金額(△)(千円)	137.80	△2,427.82
第3四半期純利益又は第3四半期純損失(千円)	4,122	△90,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は第3四半期純損失(千円)	4,122	△90,640
期中平均株式数(株)	29,916	37,334

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>						
<p>(子会社に対する貸付限度枠の一部変更の件)</p> <p>平成19年1月19日開催の取締役会において、平成18年6月12日開催の取締役会にて決議された当社の連結子会社である株式会社エバーワークスに対する貸付限度枠の設定について、以下のとおり内容の一部を変更する決議を行いました。</p> <p>(1) 貸付限度額 変更前：1億円 変更後：1億6千万円</p> <p>(2) 契約期限 変更前：平成19年6月29日 変更後：平成19年1月29日</p> <p>(第三者割当による新株発行における払込み完了の件)</p> <p>平成18年12月13日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株発行の払込みについて、以下のとおり平成19年1月26日に完了いたしました。</p> <p>1. 募集等の方法 株式会社サイカンに対する第三者割当</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500株</p> <p>3. 発行価格、発行総額、発行価格のうち資本へ組み入れる額</p> <table data-bbox="231 1131 646 1243"> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき93,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>697,500,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入</td> <td>1株につき46,500円</td> </tr> </table> <p>4. 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>5. 資金の使途 事業拡大に伴う資金等に充当する予定であります。</p> <p>6. 割当先 株式会社サイカン</p>	発行価格	1株につき93,000円	発行総額	697,500,000円	資本組入	1株につき46,500円	<p>—————</p> <p>—————</p>
発行価格	1株につき93,000円						
発行総額	697,500,000円						
資本組入	1株につき46,500円						